

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高	(百万円)	153,305	168,671	319,588
経常利益	(百万円)	7,219	9,907	18,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,912	6,731	12,254
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,951	6,772	12,226
純資産額	(百万円)	80,702	92,221	86,776
総資産額	(百万円)	138,322	157,194	153,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.71	106.48	193.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.3	58.7	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,760	2,688	22,765
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,032	4,866	10,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,138	1,327	3,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,173	37,283	40,788

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.16	46.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行がさらに拡大し、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされるようになれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年6月1日～2020年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、経済活動レベルが段階的に引き上げられるなかで、持ち直しの動きも見られました。しかしながら、世界的に新型コロナウイルス感染収束の兆しが見えず、景気の先行きは不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進してまいります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、ヘルス&ビューティや食品・日用品の品揃えの充実により、小商圈において繰り返しご来店いただくための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。また、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成、地域での医療連携の強化及び在宅医療への対応拡大を引き続き推進するなど専門性の向上にも注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、外出自粛やライフスタイルの変化に伴う化粧品の需要減、調剤薬局においては医療機関への受診控えや長期処方による処方箋応需枚数の減少が見られたものの、マスク・消毒液などの感染予防関連商材や、食料品・日用品等の巣ごもり消費需要の増加により、売上高・利益共に前期及び計画を上回る結果となりました。

また、お客様や従業員の安心・安全を最優先に考え、ポイント販促やチラシ販促など、集客の波を作る販売促進策を自粛する一方で、いつ来てもお客様に価格に安心感を持っていただけるようEDLP（エブリデイ・ロープライス）品目の拡大や、非接触・キャッシュレスを推進し、自社電子マネー機能付きポイントカード「おさいふHippo」の利用促進に努めてまいりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、19店舗の出店を行いました。一方で、スクラップ&ビルドにより1店舗、経営効率化の観点から2店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を7店舗、調剤専門薬局を1店舗開局いたしました。一方で、経営効率化の観点から1店舗の閉鎖を行いました。

<介護事業>

有料老人ホームにつきましては、ペットと一緒に暮らせるお部屋、美味しい食事や多彩なイベントを特色とする介護付有料老人ホーム2施設を運営しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、ご入居お客様の安心安全を第一に考え新型コロナウイルスの感染防止に注力しつつ、入居率の向上を図ってまいりました。

デイサービスにつきましては、主に高齢者の方が長くご自宅で暮らすための生活機能訓練を特色とするデイサービスセンターを中心に運営しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染防止に注力しつつ、稼働率の回復を図ってまいりました。また、収益性向上のため1施設の定員拡大を行いました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア641店舗、調剤薬局では調剤専門薬局36店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局201店舗の合計237店舗となり、スーパーマーケット事業は5店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高168,671百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は9,683百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は9,907百万円（前年同期比37.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,731百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は157,194百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,770百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が762百万円、商品が2,496百万円、固定資産が3,647百万円増加し、現金及び預金が3,505百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は64,972百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,674百万円減少いたしました。主な要因は、ポイント引当金が49百万円増加し、買掛金が1,501百万円、未払法人税等が331百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は92,221百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,444百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払いが1,327百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,731百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,505百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,688百万円（前年同期比4,071百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,903百万円、減価償却費1,752百万円、法人税等の還付額685百万円、たな卸資産の増加2,499百万円及び法人税等の支払額4,713百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,866百万円（前年同期比833百万円の支出増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出3,195百万円及び出店仮勘定による支出1,445百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,327百万円（前年同期比189百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払1,327百万円の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日		66,819,342		1,000		8,595

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	18,534	29.31
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	13,996	22.13
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,095	8.05
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	3,136	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,632	4.16
株式会社PALTAC	大阪府大阪市中央区本町橋2丁目46	1,702	2.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,378	2.18
ステイトストリートクライアントオムニバスアカウントオーエム02(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON MASSACHUSETTS 02105-1631 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,253	1.98
クリエイトエス・ディー従業員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	1,029	1.62
ビービーエイチフォーフィデリティビューリタンティアーアルフィデリティシリーズイントロシックオポチュニティズファンド(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	930	1.47
計		49,687	78.59

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,214,300	632,143	同上
単元未満株式	普通株式 4,442		同上
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		632,143	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二 丁目3番地2	3,600,600		3,600,600	5.4
計		3,600,600		3,600,600	5.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,788	37,283
売掛金	8,521	9,283
商品	29,931	32,427
その他	7,919	8,290
流動資産合計	87,162	87,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,174	20,353
土地	13,170	14,453
その他(純額)	4,318	4,535
有形固定資産合計	36,664	39,343
無形固定資産		
のれん	832	772
その他	428	543
無形固定資産合計	1,261	1,316
投資その他の資産		
長期貸付金	9,088	9,404
敷金及び保証金	10,190	10,462
その他	9,090	9,417
貸倒引当金	33	34
投資その他の資産合計	28,336	29,249
固定資産合計	66,261	69,908
資産合計	153,423	157,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,144	40,642
未払法人税等	3,787	3,455
賞与引当金	301	283
役員賞与引当金	115	61
店舗閉鎖損失引当金	13	-
ポイント引当金	3,446	3,496
資産除去債務	24	-
その他	9,763	9,726
流動負債合計	59,595	57,666
固定負債		
退職給付に係る負債	2,512	2,676
資産除去債務	3,051	3,133
転貸損失引当金	37	34
その他	1,450	1,461
固定負債合計	7,050	7,306
負債合計	66,646	64,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	89,392	94,796
自己株式	4,393	4,393
株主資本合計	86,933	92,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	24
退職給付に係る調整累計額	174	140
その他の包括利益累計額合計	156	116
純資産合計	86,776	92,221
負債純資産合計	153,423	157,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	153,305	168,671
売上原価	111,278	122,263
売上総利益	42,027	46,407
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,380	3,496
給料及び手当	13,686	14,560
賞与引当金繰入額	219	249
役員賞与引当金繰入額	61	61
退職給付費用	218	256
減価償却費	1,657	1,669
地代家賃	6,999	7,406
その他	8,764	9,025
販売費及び一般管理費合計	34,985	36,724
営業利益	7,041	9,683
営業外収益		
受取利息	52	48
受取配当金	0	0
固定資産受贈益	57	48
受取賃貸料	59	151
その他	56	69
営業外収益合計	226	318
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	0	2
賃貸費用	46	86
その他	0	4
営業外費用合計	48	94
経常利益	7,219	9,907
特別利益		
補助金収入	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	-
固定資産圧縮損	4	-
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	7,217	9,903
法人税等	2,305	3,172
四半期純利益	4,912	6,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,912	6,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	4,912	6,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	7
退職給付に係る調整額	29	33
その他の包括利益合計	38	40
四半期包括利益	4,951	6,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,951	6,772
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,217	9,903
減価償却費	1,704	1,752
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
賞与引当金の増減額(は減少)	7	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	54
ポイント引当金の増減額(は減少)	210	49
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1	-
転貸損失引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	188	214
受取利息及び受取配当金	52	48
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	439	762
たな卸資産の増減額(は増加)	1,542	2,499
仕入債務の増減額(は減少)	506	1,501
前受金の増減額(は減少)	947	348
その他	1,765	668
小計	9,441	6,716
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,324	4,713
法人税等の還付額	641	685
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,760	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,508	3,195
無形固定資産の取得による支出	132	178
長期貸付けによる支出	361	494
長期貸付金の回収による収入	454	470
出店仮勘定による支出	1,146	1,445
供託金の預入による支出	302	62
その他	36	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,032	4,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,137	1,327
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138	1,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,589	3,505
現金及び現金同等物の期首残高	31,584	40,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,173	37,283

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	21,173百万円	37,283百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する 譲渡性預金(有価証券)	12,000	
現金及び現金同等物	33,173	37,283

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	1,137	18	2019年5月31日	2019年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月13日 取締役会	普通株式	1,201	19	2019年11月30日	2020年2月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月21日 定時株主総会	普通株式	1,327	21	2020年5月31日	2020年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月11日 取締役会	普通株式	1,327	21	2020年11月30日	2021年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円71銭	106円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,912	6,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,912	6,731
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,692	63,218,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年1月11日開催の取締役会において、2020年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,327百万円
1株当たりの金額	21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年2月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。